



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 シチズンホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7762 URL <http://www.citizen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸倉 敏夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部担当 (氏名) 栂田 茂 TEL 042-468-4934  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	268,762	9.0	26,130	11.2	27,163	2.9	18,226	3.3
27年3月期第3四半期	246,647	5.6	23,497	19.2	26,397	22.1	17,637	33.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 14,386百万円 (△58.2%) 27年3月期第3四半期 34,419百万円 (17.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	56.98	—
27年3月期第3四半期	54.44	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	422,835	251,907	57.3	760.94
27年3月期	421,563	247,972	56.6	736.17

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 242,203百万円 27年3月期 238,505百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年3月期	—	8.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	355,000	8.1	30,500	9.4	30,500	△2.9	19,000	8.1	59.40

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	330,353,809株	27年3月期	330,353,809株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	12,059,994株	27年3月期	6,371,070株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	319,868,093株	27年3月期3Q	323,988,327株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府及び日銀の各種政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善する等緩やかな回復基調で推移する中、個人消費及び設備投資需要が回復傾向にあったことに加え、外国人観光客の増加による消費の底上げも見られました。米国経済は、持ち直しの動きが見られ、堅調な状況にあり、12月には利上げを実施する等緩やかな景気拡大を続けているものの、中国経済の減速による影響が懸念されています。欧州経済は、主要国を中心に回復傾向にあるものの、地政学リスクの高まりもあり、先行きの不透明な状況が続いています。アジア経済は、中国で景気の減速感が強まっていることに加え、アセアン地域も政情不安や通貨安等による市況の悪化が見られました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「シチズングローバルプラン2018」に沿って、構造改革による収益改善と成長戦略による売上拡大を同時に進めた結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は2,687億円（前年同期比9.0%増）、営業利益は261億円（前年同期比11.2%増）と、増収増益となりました。

## (時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、個人消費が持ち直し、インバウンド需要の効果もあって、主要百貨店・量販店・免税店で大きく売上を伸ばし、国内全体で増収となりました。10月以降は、インバウンド需要に若干の変化が見られ、売上の拡大ペースは緩やかになりました。8月と10月に発売したGPS衛星電波時計は、広告・宣伝の効果もあり、順調に売上を伸ばし、「アテッサ」等の売上拡大に貢献しました。また、11月に新製品を発売した「カンパノラ」が、百貨店を中心に好調に推移したことで、高級品の売上増に寄与しました。

海外市場は、北米・欧州市場が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり、海外全体で増収となりました。北米市場は、一部のデパート・ジュエリーチェーン等の流通において、仕入に慎重になる状況が見られましたが、販促活動や営業努力により、北米全体で増収となりました。欧州市場は、先行きが不透明な状況が続いている中、市場ニーズに合った新製品の導入により、増収となりました。アジア市場は、為替の追い風や一部地域での観光客の増加により、増収となったものの、アセアン地域は通貨安により、依然消費が低迷しています。また、中国は景気減速により厳しい状況ですが、インターネット流通では、販売の拡大が続いています。

“BULOVA”ブランドは、インターネット流通で苦戦しているものの、大手デパートやジュエラーなど主力顧客向けに売上を伸ばし、為替の追い風もあって、増収となりました。リブランディングの効果も徐々に表れてきています。

“Q&Q”ブランドは、国内及びアジア・中東市場は堅調に推移しましたが、中南米では通貨安による輸入コストの増加が販売に影響したことに加え、東欧では通貨安や紛争危機により消費者の購買意欲が減少した結果、減収となりました。

ムーブメント販売は、標準品の売れ行きが伸び悩む一方、薄型や機械式等の付加価値品が好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は1,425億円（前年同期比7.9%増）、営業利益は186億円（前年同期比11.7%増）と、増収増益となりました。

## (工作機械事業)

国内市場は、業種や地域によりまだら模様の景気の中、来年度の補助金を見据えた買い控えの状況もあったものの、自動車関連が堅調に推移し、増収となりました。

米国市場は、医療、自動車関連の堅調な需要に支えられ、増収となりました。

欧州市場は、一部地域では堅調に推移したものの、欧州全体の需要は減速し、減収となりました。

アジア市場は、自動車関連で回復の兆しが見えたものの、アジア全体の需要は減速し、減収となりました。

このような状況の中、“シンコム”ブランドは増収、“ミヤノ”ブランドは減収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高は384億円（前年同期比3.5%増）、営業利益は53億円（前年同期比6.4%増）と、増収増益となりました。

## (デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は、国内外ともに、好調な自動車生産市場に支えられ、受注が拡大しており、増収となりました。また、スイッチは、スマートフォン向けのサイドスイッチが一部顧客の販売不振により厳しい状況にありましたが、新製品の販売が売上に寄与し、大幅な増収となりました。以上の結果、精密加工部品全体で増収となりました。

オプトデバイスのうち、照明用LEDは、市場が拡大する中、価格下落及び性能競争が進んでおり、厳しい競争環境となっているものの、新製品の投入などにより、国内及び欧州で販売を伸ばし、増収となりました。また、車載向けLEDやユニット品も安定して売上を伸ばした結果、オプトデバイス全体で増収となりました。

その他部品のうち、水晶振動子は厳しい市場環境の中、一部顧客の在庫調整の影響等により、また、強誘電液晶マイクロディスプレイは、引き続きデジタルカメラ市場が低迷していることにより、それぞれ減収となった結果、その他の部品全体で減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は613億円（前年同期比23.4%増）、営業利益は50億円（前年同期比19.2%増）と、増収増益となりました。

#### （電子機器事業）

プリンターのうち、POSプリンター及びラベルプリンターは、国内及び中国向け販売が堅調に推移し、増収となりました。大型プリンターは主力の中国市場における経済減速の影響を受け、また、フォトプリンターは置き換え需要が一巡した影響を受け、それぞれ減収となりました。以上の結果、プリンター全体では減収となりました。

健康機器のうち、主力の血圧計は、国内市場が好調に推移したことにより、また、海外市場ではアジア市場が好調に推移したことにより、それぞれ増収となり、健康機器全体で増収となりました。

電卓は、アジア向け販売が低調であったことなどにより、減収となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は177億円（前年同期比3.6%減）、営業利益は2億円（前年同期比65.0%減）と、減収減益となりました。

#### （その他の事業）

球機用機器は、顧客が新規出店や既存店舗の改装に消極的な状況から年末商戦は盛り上がりせず、減収となりました。宝飾製品は、主にブライダルジュエリーの販売が牽引し、増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は86億円（前年同期比6.5%減）、営業損失は3億円（前年同期は4億円の営業損失）と、減収増益となりました。

#### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億円増加し4,228億円となりました。資産の内、流動資産は、受取手形及び売掛金が57億円、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が33億円増加した一方、現金及び預金が147億円減少したこと等により、42億円の減少となりました。固定資産につきましては、建設仮勘定が33億円、投資有価証券が29億円増加した一方、土地が5億円減少したこと等により、54億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、借入金の一部を長期から短期に振り替えたこと等により、長期借入金が150億円減少した一方、短期借入金が増加したほか、支払手形及び買掛金が80億円増加、未払法人税等が34億円、賞与引当金が25億円減少したこと等により26億円減少し、1,709億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が130億円増加した一方、自己株式が50億円増加し、為替換算調整勘定が28億円、その他有価証券評価差額金が13億円減少したこと等により、39億円増加し2,519億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、当第3四半期の業績及び事業環境を反映し、デバイス事業及び電子機器事業の売上が前回予想を下回る見込みとなったことから、売上高の見通しを修正いたします。なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、変更はございません。

なお、当会計年度の第4四半期の為替レートにつきましては、1US\$ = 115円、1EUR = 130円を想定しております。

平成28年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	360,000	30,500	30,500	19,000	59.25
今回修正予想 (B)	355,000	30,500	30,500	19,000	59.40
増減額 (B - A)	△5,000	—	—	—	—
増減率 (%)	△1.4	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	328,456	27,889	31,403	17,572	54.24

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は79百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が79百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	110,716	96,006
受取手形及び売掛金	65,734	71,469
商品及び製品	50,765	54,844
仕掛品	19,611	21,133
原材料及び貯蔵品	19,749	17,541
未収消費税等	3,381	2,287
繰延税金資産	9,944	8,193
その他	5,968	9,878
貸倒引当金	△1,428	△1,132
流動資産合計	284,443	280,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,885	32,798
機械装置及び運搬具(純額)	20,623	21,056
工具、器具及び備品(純額)	5,095	5,765
土地	11,607	11,082
リース資産(純額)	1,065	1,178
建設仮勘定	3,988	7,367
有形固定資産合計	75,266	79,248
無形固定資産		
のれん	3,198	2,363
ソフトウェア	2,209	2,363
リース資産	12	16
その他	5,577	5,105
無形固定資産合計	10,998	9,848
投資その他の資産		
投資有価証券	40,724	43,683
長期貸付金	1,152	1,108
繰延税金資産	5,174	4,894
その他	5,580	5,797
貸倒引当金	△1,637	△1,830
投資損失引当金	△138	△138
投資その他の資産合計	50,855	53,516
固定資産合計	137,119	142,613
資産合計	421,563	422,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,371	28,398
設備関係支払手形	473	1,175
短期借入金	4,164	18,489
未払法人税等	7,176	3,727
繰延税金負債	1	86
未払費用	16,210	16,595
賞与引当金	6,419	3,878
役員賞与引当金	168	—
製品保証引当金	1,119	1,093
環境対策引当金	11	3
事業再編整理損失引当金	2,915	1,490
災害損失引当金	4	4
その他	23,399	19,052
流動負債合計	82,435	93,996
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	45,000	30,000
繰延税金負債	3,467	3,148
債務保証損失引当金	12	10
環境対策引当金	72	72
事業再編整理損失引当金	2,013	1,900
退職給付に係る負債	18,800	19,525
資産除去債務	97	97
その他	1,690	2,176
固定負債合計	91,155	76,931
負債合計	173,591	170,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,890	33,969
利益剰余金	151,689	164,702
自己株式	△5,394	△10,399
株主資本合計	212,834	220,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,190	9,833
為替換算調整勘定	14,843	12,024
退職給付に係る調整累計額	△362	△575
その他の包括利益累計額合計	25,671	21,282
非支配株主持分	9,466	9,703
純資産合計	247,972	251,907
負債純資産合計	421,563	422,835

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	246,647	268,762
売上原価	147,344	164,488
売上総利益	99,303	104,273
販売費及び一般管理費	75,806	78,142
営業利益	23,497	26,130
営業外収益		
受取利息	305	281
受取配当金	616	726
為替差益	2,091	—
持分法による投資利益	282	520
その他	702	720
営業外収益合計	3,997	2,247
営業外費用		
支払利息	508	352
為替差損	—	482
その他	588	380
営業外費用合計	1,097	1,214
経常利益	26,397	27,163
特別利益		
投資有価証券売却益	1	188
固定資産売却益	604	672
負ののれん発生益	2	—
その他	128	18
特別利益合計	736	880
特別損失		
固定資産除却損	157	238
固定資産売却損	12	18
減損損失	32	2
和解金	440	6
その他	137	262
特別損失合計	779	527
税金等調整前四半期純利益	26,354	27,516
法人税等	8,632	8,724
四半期純利益	17,722	18,791
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	564
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,637	18,226

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	17,722	18,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,724	△1,358
為替換算調整勘定	13,648	△2,836
退職給付に係る調整額	△1	△208
持分法適用会社に対する持分相当額	325	△1
その他の包括利益合計	16,696	△4,404
四半期包括利益	34,419	14,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,089	13,834
非支配株主に係る四半期包括利益	329	552

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,682,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が10,399百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	132,105	37,133	49,742	18,399	9,266	246,647	—	246,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	107	190	4,664	516	551	6,030	△6,030	—
計	132,213	37,323	54,406	18,916	9,818	252,678	△6,030	246,647
セグメント利益又は損失(△)	16,666	5,012	4,249	738	△421	26,245	△2,748	23,497

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△2,748百万円には、セグメント間取引消去△64百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,683百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	142,539	38,433	61,385	17,735	8,668	268,762	—	268,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	112	384	2,145	501	569	3,713	△3,713	—
計	142,652	38,817	63,530	18,237	9,237	272,475	△3,713	268,762
セグメント利益又は損失(△)	18,613	5,332	5,063	258	△316	28,950	△2,819	26,130

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△2,819百万円には、セグメント間取引消去170百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,990百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、平成28年10月1日を目処に純粋持株会社体制から事業持株会社体制に移行する準備を開始することを決議いたしました。

## 1. 事業持株会社体制への移行の背景と目的

当社は、平成19年4月以降、純粋持株会社体制のもと、グループの競争力強化と成長促進を図るべく取り組んでまいりました。また、平成25年4月よりスタートした中期経営計画「シチズングローバルプラン2018」では、「『真のグローバル企業』を目指して」というスローガンのもと、徹底した体質強化と製造力強化を目指した構造改革に取り組むとともに、事業ポートフォリオを明確にし、強みを発揮できる事業分野へ経営資源を集中させ、時計事業を中心とした事業の拡大と強化を図る等、一定の成果を得ることができました。

一方、当社は平成26年4月より、「時計事業の成長戦略の加速」と「経営の効率化」を目的に、当社、シチズン時計株式会社及びシチズンビジネスエキスパート株式会社による3社一体運営のもと、様々な取り組みを行ってまいりましたが、「シチズングローバルプラン2018」を更に推し進め、時計事業を中核としたグループ全体の更なる成長と本社機能の強化を図るため、現在の純粋持株会社体制から事業持株会社体制へと移行する準備を開始いたします。

移行後は、新しい体制で更なるグループの競争力強化を図り、当社グループの企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

## 2. 事業持株会社体制への移行の方法

当社を存続会社とし、シチズン時計株式会社及びシチズンビジネスエキスパート株式会社を消滅会社とする吸収合併の方法により、当社を事業持株会社とする体制に移行する予定です。

また、事業持株会社への移行に伴い、当社の商号をシチズン時計株式会社に変更することを予定しております。

## 3. 今後の予定

平成28年4月27日（予定）	合併契約承認取締役会
平成28年4月27日（予定）	合併契約締結
平成28年10月1日（予定）	合併効力発生日